

健康福祉総合推進計画2018 成果指標調査結果
【令和2年度(令和3年3月時点)実績値】

健康福祉審議会	2021/11/9	資料1-1
第8回障害部会		

障害福祉 12/38	指標とする理由	現状値 (年度)	R2年度 目標値	R4年度 目標値	R9年度 目標値	H30年度 実績値	H31年度 実績値	R2年度 実績値	備考	出典	所管	計画書 ページ
障害のある人に対する理解が「ある程度進んでいる」、「十分に進んでいる」と回答した人の割合	権利擁護を推進するため、障害のある人に対する理解の向上を図る必要があるため	32.3% (H29)	35.0%	37.0%	42.0%	-	-	36.5%		障害意向調査 (R2)	障害福祉課	169
障害者差別解消法の「名前は知っている」、「内容も知っている」と回答した人の割合	障害者差別解消の取組の成果を示すため	28.9% (H29)	36.0%	40.0%	50.0%	25.5%	25.4%	23.1%		健康福祉に関する意識調査 (R2)	障害福祉課	169
障害福祉サービスを利用していない理由として、「サービスを知らない」、「利用方法が分からない」と回答した人の割合	地域生活を継続するための相談支援、サービス提供体制や社会基盤が整っていることを示すため	18.0% (H29)	15.0%	13.0%	8.0%	-	-	21.1%		障害意向調査 (R2)	障害福祉課	174
サービス等利用計画の作成が必要な件数のうち、指定特定相談支援事業者により作成された計画の割合	適切なアセスメントにより総合的かつ効果的なサービスの提供が実施されていることを示すため	81.5% (H28)	94.0%	95.2%	97.0%	92.9%	91.7%	92.8%		事業実績等	障害福祉課	174
外出する時に特に困ることはないとする障害のある人の割合	外出を困難と考えない障害のある人の割合が多いほど外出や社会参加の基盤が整っていることを示すため	59.0% (H29)	62.0%	64.0%	69.0%	-	-	53.6%		障害意向調査 (R2)	障害福祉課	174
入所施設から地域移行した障害のある人の数 (27年度以降の累積数)	障害のある人の地域移行に必要な環境が地域に整っていることを示すため	5人 (H28)	22人	30人	50人	10人	10人	10人		事業実績等	障害福祉課	183
精神科病院での長期(1年以上)入院を経て退院した人の数 (27年度以降の累積数)	障害のある人の地域移行に必要な環境が地域に整っていることを示すため	21人 (H28)	72人	96人	156人	39人	53人	61人		事業実績等	障害福祉課	183
年金・手当以外の一般就労による定期的な収入のある障害のある人(15歳以上65歳未満)の割合	障害のある人の経済的自立を直接示すため	41.3% (H29)	42.3%	42.8%	44.0%	-	-	41.8%		障害意向調査 (R2)	障害福祉課	188
就労支援事業による一般就労者数	一般就労促進に向けた取組の成果を示すため	59人 (H28)	65人	69人	79人	69人	63人	50人		事業実績等	障害福祉課	188
発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合	適切な相談・支援の実施がされていることを示すため	63.2% (H28)	100%	100%	100%	83.3%	67.8%	54.3%	※子育て支援課による医療証発送時の同封アンケート集計結果より	子育て支援に関するアンケート (R2)	子ども特別支援課	195
「学校は、特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明を行っている」と考える保護者の割合	発達や障害に応じた教育や保護者への説明が行われていることを示すため	小学校 62.6% 中学校 54% (H28)	80%	85%	90%	小学校 60.0% 中学校 52.8%	小学校 48.9% 中学校 49.2%	小学校 50.6% 中学校 48.6%	学校教育に関する保護者アンケート集計の通常学級及び特別支援学級の回答を使用。	学校教育に関する保護者アンケート (R2)	子ども特別支援課	195
障害児支援利用計画の作成が必要な件数のうち、指定障害児相談支援事業者により作成された計画の割合	適切なアセスメントにより総合的かつ効果的なサービスの提供が実施されていることを示すため	58.3% (H28)	100%	100%	100%	64.3%	73.8%	76.8%		受給者リスト (R2)	子ども特別支援課	195